

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 299,197,466】	【流 動 負 債】	【 122,598,357】
現 金 ・ 預 金	78,521,272	一年以内返済長期借入金	8,280,000
売 掛 金	99,039,471	未 払 金	76,789,366
売 掛 金	167,200	未 払 費 用	7,625,239
商 品	52,518	未 払 法 人 税 等	182,500
前 払 費 用	15,990,141	前 受 金	14,227,225
関係会社短期貸付金	95,169,319	預 り 金	2,912,027
未 収 入 金	1,894,652	未 払 消 費 税	12,582,000
未 収 還 付 法 人 税 等	8,475,900	【固 定 負 債】	【 96,769,679】
預 け 金	482,233	長 期 借 入 金	77,920,000
貸 倒 引 当 金	-595,240	退 職 給 付 引 当 金	1,386,000
【固 定 資 産】	【 161,779,841】	資 産 除 去 債 務	17,463,679
(有 形 固 定 資 産)	(61,733,716)	負 債 合 計	219,368,036
建 物	26,322,542		
建 物 附 属 設 備	13,902,286		
工 具 器 具 備 品	12,154,352		
資 産 除 去 債 務 固 定 資 産	17,255,207		
減 価 償 却 累 計 額	-7,900,671		
(無 形 固 定 資 産)	(19,082,661)		
ソ フ ト ウ ェ ア	222,061		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	18,860,600		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(80,963,464)		
投 資 有 価 証 券	28,943,880		
出 資 金	110,000		
長 期 前 払 費 用	104,354		
繰 延 税 金 資 産	1,339,690		
差 入 保 証 金	50,392,152		
破 産 更 生 債 権 等	1,908,031		
貸 倒 引 当 金	-1,834,643		
		純 資 産 合 計	241,609,271
資 産 合 計	460,977,307	負 債 及 び 純 資 産 合 計	460,977,307

株式会社イスト

当期純利益 87,493,334 円

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・建物：定額法、ただし平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した建物付属設備は、定率法によっております。

・工具、器具及び備品：定率法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金 賞与の支給に備えて、支給見込額の当会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 7,900,671 円